

行政研修(課長補佐級)第200回の節目に寄せて

寄稿

行政研修からネットワークを広げよう

—「公」を担う様々な主体との協働を目指して—

紀谷 昌彦

紀谷 昌彦 (きや まさひこ)

外務省総合外交政策局国際平和協力室長

昭和62年東京大学法学部卒業後、外務省に入省。欧亜局西欧第二課課長補佐、大臣官房会計課課長補佐、経済局国際経済第二課首席事務官、在米国大使館一等書記官、在バングラデシュ大使館一等書記官、同参事官などを歴任。平成18年4月より現職。

行政研修のメリットは「ご縁」

行政研修から得られるものは何か。人により様々だろう。しかし、行政研修の最大のメリットの一つは、公の仕事に関わる様々な組織の人達と、人生の一時期を同じ場所で過ごし、文字通り同じ釜の飯を食う「ご縁」が生まれることではないか。この「ご縁」を大切に、ネットワークを広げていけば、かけがえのない財産になる。

私の場合、行政研修には、昭和62年(1987年)4月の第21回合同初任研修の後、平成8年(1996年)4月の第120回行政研修(課長補佐級)に参加し、昨年(2007年)6月の初任行政研修では講師・企画側として参画する機会をいただいた。これらの経験と実践から学んだことをお伝えしたい。

行政研修から勉強会に発展、 10年・100回を超えて継続中

平成8年4月の行政研修(課長補佐級)には、国家・地方公務員のみならず、民間企業や在京大使館から53名が参加して、毎日の演習と毎夜の懇談を通じて親交を深めた。その後、年1回の同窓会、というのが通例のようだが、行政のあるべき姿についての問題意識が共有され、有志で勉強会を立ち上げるようになった。名前は「行政の将来を考える若手の会」とした。

発足の趣旨を次の通り掲げた。「日本の行政組織は、これまで日本の発展の一翼を担い、大きな役割を果たしてきました。しかし、戦後50年を経て日本が繁栄を享受する中で、行政組織は全体として、過去の実績と先例にとらわれるあまり、現在日本が直面する多くの問題に正面から取り組み、創造的な解決策を次々と提示していく情熱を失いつつあるので

はないでしょうか。その理由の一つは、厳として確立した既存の省庁や地方自治体の枠内で発想する習慣が定着したことにあると考えます。公のために働く志を持つ人達が、所掌の分野では成果を上げるために組織を挙げて最大限の努力を払いながら、日本全体の問題を幅広く自由に議論する機会は余り多くありません。また、霞ヶ関は『日本最大のシンクタンク』とも言われていますが、個別の省庁に集積された情報や智恵、更には広く地方自治体や行政組織外の智恵を、日本全体(オールジャパン)の観点から諸問題の解決に活用してこそ、日本の行政が国民の夢と希望をより多く実現し、その信頼に応えるものになると思います。・・・」

翌月から例会が始まった。行政研修の参加者を核にしつつ、「この人は紹介したい」という人物を、官民を問わず講師や参加者として招き、徐々に拡大した。これが、実に10年以上に亘り、年9~10回のペースで続いた。途中で、「若手の」という自称を削除する年齢になった。研修参加者の53名が200人以上のネットワークに広がり、例会には毎回約20名が参加する。

発足後11年を過ぎた平成19年7月、第100回(!)の記念講演・交流会が開催された。場所は、小石川の国家公務員研修センター。人事院公務員研修所の菊地敦子所長に、「これからの日本を担う人材を如何に育てるか—人事院での行政研修の経験を踏まえて—」という演題で、講演をいただいた。菊地所長は、平成8年の行政研修当時、研修所で教務部長をされていた。同じく当時研修の講師を担当された国際基督教大学の西尾隆教授もお招きして、コメントをお願いした。幹事からは、会の発足の趣旨を改めて確認するとともに、100年に亘る例会の実績を振り返った。その後、ビュッフェスタイルの交流会で歓談する中で、様々な分野の第一線で活躍する人達を結びつけるネットワークの意義を改めて痛感した。

第100回を過ぎた後も、医療、ワーキングプア、農業・食品リサイクルなどをテーマに取り上げ、引き続き例会を開催している。行政官を含む様々なプロフェッショナルが、幅広い視野を持つためのネットワークとして、継続、発展させていきたい。

(<http://gyosei-kai.jugem.jp/>)



「行政の将来を考える会」第100回記念講演・交流会の様子

初任行政研修「国際協力の現場から」での新たな出会い

行政研修とのもう一つの関わりは、昨年の初任行政研修である。私は、5年以上に亘り米国ワシントンとバングラデシュで開発問題に携わった後、一昨年4月から国連平和維持活動(PKO)や平和構築分野の人材育成を担当している。このため、「国際協力の現場から」と題する半日のワークショップに協力することとなった。

国際協力の現場で活躍するアクターは多い。公務員研修所側と相談の上、平林国彦・ユニセフ駐日事務所副代表、小南のり子・元ピースウィンズジャパン南スーダン現地駐在員、山口絵理子・マザーハウス代表、そして私が、十数省庁から集まった100人以上の新入職員を前に、それぞれの経験や想いを語ることになった。国際機関、NGO、企業、そして政府の視点が結びつく。場所は、神奈川県湘南国際村にある生産性国際交流センターだ。

平林さんは、将来の夢を持ち、やるからにはプロフェッショナルになること、そして組織というより自分の目標にコミットすることが大事と強調した。月から見た地球やアフガニスタン、スーダンの写真、子どもの死亡率・就学率・貿易額に合わせて描いた世界地図の比較、そして少年兵、人身売買、若年結婚、HIV感染率の統計を示しながら、日本は世界の中で責任を果たすべきと訴えた。

小南さんは、南スーダンから帰ってきたばかりだ。現場での

経験を生き生きと紹介した。現地の人たちの生活、井戸掘りによる給水事業の難しさとやりがい。女性である自分がプロジェクト・リーダーを務めていたことで、現地の女性が大いに励まされた由。学んだのは、「自分の目で見ること」の重要性と、「誠実であること」の重要性。そして、精神論ではないと前置きしつつ、あきらめないで、前向きに考え、気合いで頑張ればなんとかなるということ。政府がNGOと連携を強化するメリットも強調した。

山口さんの話は、ジュートバッグの会社を立ち上げたいきさつから始まった。バングラデシュの現場で、求める人に届かない援助、援助漬けで自立心を失う市民、民間セクターの可能性を目の当たりにした。そして、ビジネスを通じた国際貢献、そして途上国発のブランドに向けて行動を起こした。多くの困難を乗り越えて、事業を軌道に乗せていく。ビジネスをフィールドに、会社を大きくすることで、先進国での途上国のイメージを変えたいと夢を語った。

私のプレゼンでは、「国際協力」と「現場」の大切さから話を始めた。そして、バングラデシュや東ティモールを例に、世の中の議論と現場の実情を比べた。最後に、「世界の中で日本は何をすべきか」と問いかけ、世界中の現場での問題を知ること、日本の強みを考えて活かすことが大事ではないかと問題提起した。

質疑応答の後は、4つのグループに分かれての座談会だ。私のグループでは、政府とNPOや国際機関との連携、国際協力に取り組む企業に対する国の支援のあり方、各省庁の役割などについて質問が出された。議論の中で、多くの省庁の新入職員から、それぞれ持っている夢について話を聞いた。犯罪のない社会。少子高齢化の中での新たなシステムの構築。世界の医薬品の品質管理。あらゆる行政分野で、日本を良くすることから、世界への貢献に繋げていくことができる。

人事院の初任行政研修で、介護や地方自治体研修に加えて、国際協力が取り上げられ、前線の人たちと直接に意見交換する場が設けられた意義は大きい。今回の研修を通じて、一人でも多くの日本の行政官が世界に目を向け、活動の場を広げることが願う。

行政研修の可能性をネットワーキングで活かす

行政研修には、公を担う関係者が出会い、集結する場として、独自の意義と強みがある。省庁を横断し、更には地方公共団体、大使館、企業、大学など様々な立場の人達を巻き込むという、ハブの役割を担い得る。

昨今は、「民」のバイタリティが脚光を浴びている。しかし、

「公」を担う官ならではの比較優位があるはずだ。昨今のネットワーク社会では、投入する資源の何十倍、何百倍という付加価値が、異なる組織の交流・連携、そして協働の場から生まれる。

人事院公務員研修所や研修参加者の一人ひとりが、公の利

益のために、このような行政研修の可能性を最大限に活かし、新たな価値を創造することを願っている。私自身も、一行政官、そして行政研修のOBとして、このような取り組みの一端を担っていきたい。



初任行政研修(平成19年度)で講師を務める筆者